

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,216,906	783,776	1,216,906	0	783,776
退職給付引当金	6,857,624	1,702,331	4,760,127	0	3,799,828

財務諸表に対する注記

会計区分は、移行認定前の区分である。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,000,000	542,493,027	543,493,027	0
定期預金	65,460	1,474,924	1,493,027	47,357
投資有価証券	1,547,221,021	543,210,541	541,574,912	1,548,856,650
評価減引当資産	1,428,343	0	0	1,428,343
小 計	1,549,714,824	1,087,178,492	1,086,560,966	1,550,332,350
特定資産				
退職給付引当資産	6,857,624	1,702,331	4,760,127	3,799,828
減価償却引当資産	12,179,639	1,582,998	0	13,762,637
事業実施積立資産	23,232,646	775,530	12,835,530	11,172,646
車両運搬具	1,977,248	0	448,896	1,528,352
小 計	44,247,157	4,060,859	18,044,553	30,263,463
合 計	1,593,961,981	1,091,239,351	1,104,605,519	1,580,595,813

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	0	—	—	—
定期預金	47,357	—	(47,357)	—
投資有価証券	1,548,856,650	(1,361,000,000)	(187,856,650)	—
評価減引当資産	1,428,343	—	(1,428,343)	—
小 計	1,550,332,350	(1,361,000,000)	(189,332,350)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,799,828	—	—	(3,799,828)
減価償却引当資産	13,762,637	—	(13,762,637)	—
事業実施積立資産	11,172,646	—	(11,172,646)	—
車両運搬具	1,528,352	(1,528,352)	—	—
小 計	30,263,463	(1,528,352)	(24,935,283)	(3,799,828)
合 計	1,580,595,813	(1,362,528,352)	(214,267,633)	(3,799,828)

5. 担保に供している資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産(車両運搬具)	2,688,000	1,159,648	1,528,352
建物	3,097,500	2,303,334	794,166
車両運搬具	5,902,995	5,243,454	659,541
什器備品	9,892,518	8,230,135	1,662,383
ソフトウェア	2,234,400	2,157,785	76,615
合 計	23,815,413	19,094,356	4,721,057

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第255回利付国債(10年)	49,997,500	50,336,000	338,500
第255回利付国債(10年)	49,997,500	50,336,000	338,500
第256回利付国債(10年)	53,027,826	53,507,634	479,808
第256回利付国債(10年)	26,002,947	26,249,028	246,081
第256回利付国債(10年)	20,002,267	20,191,560	189,293
第258回利付国債(10年)	99,992,666	101,190,200	1,197,534
第259回利付国債(10年)	63,019,530	63,871,290	851,760
第261回利付国債(10年)	10,004,467	10,211,500	207,033
第264回利付国債(10年)	29,988,300	30,636,060	647,760
第80回利付国債(20年)	149,795,118	173,146,350	23,351,232
第83回利付国債(20年)	243,208,135	279,444,176	36,236,041
第285回利付国債(10年)	15,044,063	15,947,685	903,622
群馬県公募公債(10年)第4回	22,000,000	23,611,676	1,611,676
第61回利付国債(20年)	167,133,361	185,479,026	18,345,665
群馬県公募公債(10年)第8回	7,800,000	8,142,630	342,630
第107回利付国債(5年)	100,091,467	100,351,700	260,233
第326回利付国債(10年)	99,153,200	101,477,300	2,324,100
第99回利付国債(20年)	109,788,534	115,221,200	5,432,666
第141回利付国債(20年)	182,429,811	193,772,303	11,342,492
第328回利付国債(10年)	50,379,958	50,540,071	160,113
合 計	1,548,856,650	1,653,663,389	104,806,739

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	448,896
合 計	448,896

10. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

11. 重要な後発事象

当財団法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年6月2日法律第50号)第44条の認定を受け、平成25年4月1日付けで公益財団法人尾瀬保護財団に移行している。